



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東  
 コード番号 3654 URL <http://hitocom-ir.com/ir/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安井豊明  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務本部長 (氏名)安川徳昭 (TEL) (03)5952-1219  
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	22,239	9.5	1,906	14.2	1,913	14.1	1,044	12.2
25年8月期	20,309	—	1,670	—	1,676	—	930	—

(注) 包括利益 26年8月期 1,043百万円(12.4%) 25年8月期 928百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	116.70	—	19.8	24.3	8.6
25年8月期	103.97	—	20.6	24.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成25年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年8月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	8,585	5,694	66.3	636.28
25年8月期	7,133	4,843	67.9	541.15

(参考) 自己資本 26年8月期 5,694百万円 25年8月期 4,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	1,507	△701	△142	2,652
25年8月期	1,044	284	△777	1,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	10.50	—	10.50	21.00	187	20.2	4.2
26年8月期	—	11.00	—	11.50	22.50	201	19.3	3.8
27年8月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		18.4	

3. 平成27年8月期の連結業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	12.1	985	△15.1	987	△15.0	549	△13.0	61.34
通期	25,500	14.7	2,000	4.9	2,005	4.8	1,120	7.2	125.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年8月期	8,950,000株	25年8月期	8,950,000株
26年8月期	292株	25年8月期	292株
26年8月期	8,949,708株	25年8月期	8,949,708株

(注) 当社は、平成25年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	23
(未適用の会計基準等) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	31
5. その他 .....	32
(1) 役員の異動 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善が継続し、消費税増税により一時的に落ち込んでいた個人消費も持ち直しの動きが続いていることから、景気はゆるやかに回復している状況であります。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界においては、雇用関連の各種労働指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、収益改善を背景とした企業の人材採用意欲は旺盛であることから、各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分<sup>(注)1.</sup><sup>(注)2.</sup>に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化によりすべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、高画質・大画面の4Kテレビ等の販売が好調に推移したほか、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の白物家電においても、省エネ・健康志向の広まりを受けて高付加価値商品の販売も好調に推移いたしました。また、消費税増税以降も販売は底堅く推移していることから、消費者との接点を担う販売員の需要も回復基調となっております。

ブロードバンド分野におきましては、平成26年6月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が9,501万件(前年同月比140.5%<sup>(注)3.</sup>)、そのうち平成26年6月末時点のFTTHアクセスサービス(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)の契約数は2,576万件(前年同月比106.0%<sup>(注)3.</sup>)となっており、当社グループが主たるマーケットとする光回線市場についても、契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、平成26年7月のスマートフォン等の携帯電話の国内出荷台数については136万台(前年同月比91.0%<sup>(注)4.</sup>)と昨年を下回っているものの、各通信キャリアの新料金プランの導入や、夏モデル発売による買い替え需要、タブレットPCの販売増加を背景とした次世代高速無線通信への契約加入の需要も相まって、当該分野における販売支援に対する需要は高い状況が続いております。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続いたしました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野の販売受託事務局の収益改善に取り組むとともに、新たな成長の柱としてセールスプロモーション提案の強化、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化に注力いたしました。その取り組みとしてストアサービス分野においては、食品・コスメティック・ファッション販売等における人材ビジネスへの取り組みを強化し、コールセンター他分野においては、観光市場において、関西を基盤とする老舗観光人材サービス会社である株式会社ティーシーエイを子会社化し営業基盤の強化を図ったほか、展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等、従来の添乗・ガイド以外への周辺領域に事業を展開し、人材ビジネスのラインナップを強化いたしました。

また、営業拠点網の充実強化の一環として、平成25年10月に沖縄営業所を開設、平成26年2月に銀座営業部及び仙台支店の増床、平成26年8月に関西支社の移転増床、大宮支店の開設並びに当社グループとして初めてとなるスタッフの登録機能に特化した拠点として、新宿登録センターを開設いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は22,239,651千円(前年同期比9.5%増)となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度向上のために広告宣伝費を投下したほか、スタッフ確保のため募集費を積極的に投下した結果、営業利益は1,906,707千円(前年同期比14.2%増)、経常利益は1,913,260千円(前年同期比14.1%増)、当期純利益は1,044,404千円(前年同期比12.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局<sup>(注)5.</sup>の受注に向けた提案及び収益改善を継続するとともに、セールスプロモーション提案によるキャンペーン受注の獲得及びストアサービス分野・コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、ブロードバンド分野、モバイル分野におきまして全国展開の家電量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注したほか、家電分野ではキャンペーン案件の受注が年間を通し好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,082,872千円(前年同期比9.1%増)、営業利益は1,586,472千円(前年同期比11.1%増)となりました。

## (人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。ストアサービス分野におきましては、食品・コスメティック・ファッション販売等における人材派遣案件の受注が増加したほか、大手GMS・食品スーパーを中心にレジ業務、生鮮技師、オール電化・住宅リフォームの販売受付等幅広い職種での人材派遣案件の受注も増加いたしました。また、コールセンター他分野におきましては、観光市場において従来の添乗・ガイド案件に加え、新規領域である展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等の案件受注が増加したほか、コールセンター市場についても、全国各地において大手通信会社からの案件受注が好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,111,491千円(前年同期比10.5%増)、営業利益は345,416千円(前年同期比25.7%増)となりました。

## (その他)

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を前連結会計年度に引続き受注いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は45,287千円(前年同期比31.2%増)、営業損失は6,799千円(前連結会計年度は13,592千円の営業損失)となりました。

(注) 1 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 ・生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	・固定通信回線(ADSL、光回線)への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・流通、小売サービスセンター業務 ・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他

2 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 ・生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 ・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他

3 (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成26年度第1四半期(6月末))」より

4 (出典)：(社)電子情報技術産業協会「移動電話国内出荷実績」(平成26年7月)より

5 当社グループは、アウトソーシング事業においてブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局(ヒト・コミュニケーションズ事務局)」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング(巡回)、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当連結会計年度における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の獲得に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件の受注が年間を通し好調に推移いたしました。

また主要なクライアントである総合家電メーカーにつきましても、常勤稼働の人材派遣案件の受注が回復いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,022,726千円（前年同期比11.4%増）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、既存の販売受託事務局における収益改善に取り組むとともに全国各地において販売受託事務局の新規獲得に向けた提案営業、契約条件の改善に向けた条件交渉を実施いたしました。

上記取り組みにより、青森地区において販売受託事務局の新規案件を受注したほか、前連結会計年度に受注した全国展開の家電量販店を対象とした大規模な販売受託事務局案件が通期で売上増加に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,528,891千円（前年同期比18.3%増）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、前連結会計年度において受注したスマートフォン等の販売を業務とする販売受託事務局の売上が通期で寄与したほか、セールスプロモーション営業部と連携し商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を強化した結果、全国展開の家電量販店を対象としたキャンペーン案件を受注いたしました。

しかしながら、一部の販売受託事務局につき、請負契約から人材派遣契約への移行による売上減少がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,982,117千円（前年同期比13.5%減）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する営業強化によりサービス取扱商材の拡大を図った結果、食品・コスメティック・ファッション販売等における案件の受注が増加いたしました。また、大手GMS・食品スーパーを中心にレジ業務、生鮮技師、オール電化・住宅リフォームの販売受付等幅広い職種での人材派遣案件の受注も増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は973,126千円（前年同期比22.5%増）となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター他分野においては、観光市場において従来の添乗・ガイド案件の受注が好調に推移したほか、当社グループ拠点網の活用、子会社との営業情報共有等の事業シナジーにより、新規領域である展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等の案件受注が増加いたしました。

また、コールセンター市場についても、全国各地において大手通信会社からの案件受注が好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,732,789千円（前年同期比27.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社グループは「付加価値ビジネスの創造と追求」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を引き続き継続してまいります。

営業組織に関しましては、当社グループの注力分野である観光分野における事業シナジーの最大化を目的として観光事業本部を設置し、政府が掲げる観光立国構想や増加する訪日外国人旅行者等への対応力を強化してまいります。

アウトソーシング事業に関しまして、従来の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした販売受託事務局の全国展開を継続するとともに、ストアサービス、コールセンター他分野においても既存クライアントに対する提案営業を強化し、販売受託事務局案件の受注獲得に取り組んでまいります。また、観光分野においても、当社グループの拠点網の活用や子会社との営業情報共有等の事業シナジーにより、展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等、従来の添乗・ガイド以外への周辺領域に事業を拡大してまいります。

人材派遣事業に関しましては、スタッフの確保に努めるとともに研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な充実を図り、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野を中心に展開してまいります。ストアサービス分野においては前連結会計年度に引き続き、大手GMS・食品スーパー等を中心に幅広い職種における受注拡大、観光分野においては国内外への添乗・ガイド業務に加え、通訳案内士等のスタッフの確保・育成を進めることで、増加する訪日外国人旅行者や国際的な展示会、コンベンション、スポーツイベント運営等への対応力を強化してまいります。

その他に関しましては、従来の教育研修への取り組みに加え、新規領域への取り組みも継続してまいります。

拠点網の整備につきましては、当社グループ内での拠点統合を推進することで事業シナジーの最大化を図るほか、当社グループの拠点が無いエリアにおいても、スタッフの登録機能に特化した登録センターの設置を検討してまいります。

この結果、次期の見通しといたしましては、売上高25,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,005百万円、当期純利益1,120百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,451,808千円増加して、8,585,462千円(前連結会計年度末比20.4%増)となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して838,851千円増加して、5,717,871千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加664,059千円、売掛金の増加178,687千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して612,956千円増加して、2,867,591千円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加246,040千円、投資有価証券の増加199,040千円、関係会社長期貸付金の増加170,544千円等があったことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末に比較して600,440千円増加して、2,890,926千円(前連結会計年度末比26.2%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して520,195千円増加して、2,717,628千円となりました。主な要因は、未払消費税等の増加237,444千円、未払法人税等の増加101,142千円、未払金の増加61,516千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して80,245千円増加して、173,298千円となりました。主な要因は、長期前受金の増加60,144千円等があったことによるものであります。なお、長期前受金は、連結貸借対照表上、その他に含め表示しております。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して851,368千円増加して、5,694,536千円(前連結会計年度末比17.6%増)となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,044,404千円がございましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少192,418千円等があったことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して664,059千円増加して、2,652,882千円(前年同期比33.4%増)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,507,868千円(前年同期は1,044,554千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,883,220千円、未払消費税等の増加237,444千円がございましたが、法人税等の支払762,368千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は701,490千円(前年同期は284,781千円の収入)となりました。これは主に関係会社株式の取得246,040千円、投資有価証券の取得200,000千円、関係会社貸付による支出187,000千円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は142,318千円(前年同期は777,220千円の支出)となりました。これは短期借入金純増額50,000千円、配当金の支払による支出192,318千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	67.9	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.9	197.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	380.4	937.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値を継続的に拡大し、株主様への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しております。

配当政策の基本方針としては、毎期の業績、財政状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら配当による株主への利益還元を安定的かつ継続的に実施する方針であります。

上記の方針を踏まえまして、当期の期末配当金につきましては、当社グループの財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、中間配当金として1株あたり11.0円、期末配当金として1株あたり11.5円とし、配当性向19.3%を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株あたり11.5円、期末配当金として1株あたり11.5円とし、配当性向18.4%を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日（平成26年10月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 特定の業務分野への依存について

当社グループの平成26年8月期における、全売上に対するブロードバンド分野の売上構成比率は、47.3%と構成比が高くなっております。今後、ブロードバンド分野に過度に依存することがないよう家電分野、モバイル分野の拡充を中心に、他分野への事業展開にも注力してまいります。技術革新等により現在のブロードバンドサービスの需要が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ② 特定の取引先への依存について

当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	4,937,599	24.3	4,513,568	20.3
エヌ・ティ・ティコムマーケティング株式会社	1,723,545	8.5	2,587,503	11.6

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループのNTTグループ各社(東日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社他計28社)への売上構成比率は、平成26年8月期において48.6%と構成比が高くなっております。

これは、(a)今後想定されるエレクトロニクスと通信事業との融合を見据え、当該企業グループの主要事業である通信分野において積極的に事業展開していること、(b)当該企業グループからの受注が固定通信回線の販売業務、コールセンター業務、外訪営業と多岐にわたることによるものであります。

当社グループといたしましては、当該企業グループとの取引関係をより強固にし、エレクトロニクスと通信事業の融合に対応していくことが当社の業容拡大に大きく寄与するものと考えておりますが、当該企業グループの動向(経営方針の大幅な変更、財務状況の著しい悪化等)が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ スタッフの確保について

当社グループの事業における重要な要素の一つは優秀なスタッフの確保であります。現在、登録機能に特化した拠点の開設の推進、友人紹介キャンペーンなどのインセンティブ支払による人材の確保など各種施策を実施しておりますが、今後雇用情勢の変化などによりクライアントニーズに適合した優秀な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 事業の許認可について

当社グループは、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。一般労働者派遣事業は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下、「労働者派遣法」と記載します。)において派遣元事業主が欠格事由に該当したり、法令違反に該当した場合には、事業許可の取り消しもしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても職業安定法に基づき、同様に処分がなされる旨が規定されております。

当社グループは、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより、法令違反の未然防止に努めておりますが、当社グループもしくは従業員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。労働者派遣法につきましては、平成24年10月1日に改正施行され、派遣会社のマージン率の開示や雇用期間が30日以内の日雇派遣が原則禁止となる等の内容が含まれております。当社グループといたしましては、かかる法改正の動向を注視し、適宜適切に対応しております。しかしながら、労働者派遣法の法改正等の内容に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法改正または解釈の変更への対応のため、当社グループ管理システムに対する重大な改修が必要となり、予期し得ないコスト支出等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競合について

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。当社グループといたしましては、単に人材を提供するのではなく、販売促進やマーケティングなどでクライアント企業の戦略的パートナーとなるべく「成果追求型営業支援企業」として事業を展開し、競合会社との差別化を図ってまいりますが、競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社グループの事業においては、スタッフ情報や消費者情報などの個人情報に接する機会が生じるため、その取り扱いについては、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、十分な管理体制を構築するよう取り組んでおります。具体的には、平成18年12月に財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得し（平成24年12月19日更新）、また、社内勉強会や全社会議での啓蒙、内部監査によるモニタリングにより情報管理の強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上の減少や、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（株式会社ボイスエンタープライズ）、非連結子会社（人可夢商務諮詢（上海）有限公司、株式会社ティーシーエイ、株式会社W S Sスタッフィング）の計5社で構成され、「成果追求型営業支援企業」として、アウトソーシング事業、人材派遣事業を主要な事業として行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### (1) アウトソーシング事業

業務委託契約に基づいたアウトソーシング事業では、メーカーや通信キャリア等から一連の業務全体を受託（業務請負）しております。具体的には、販売戦略の企画立案、マーケティング、販売体制の構築、人員の手配、教育研修、接客販売業務、販売管理、スタッフ管理、顧客ニーズのフィードバックです。

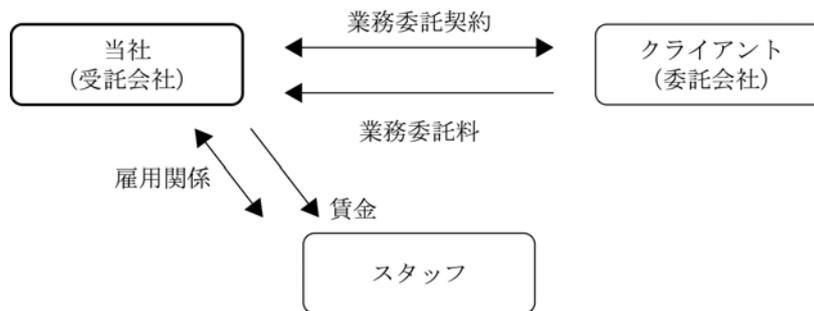
アウトソーシング事業につきましては、当社及び株式会社ボイスエンタープライズが行っております。

当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析（注）1」をご参照ください。

#### （業務請負とは）

業務請負とは、請負業者（受託会社）が、委託会社から受託した業務を遂行することを指します。人材派遣との違いは、委託会社と労働者の間に指揮命令関係が生じない点にあります。なお、当社は業務委託契約に基づき委託会社から請負料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。請負料金については、見積工数より積算した金額を提示し、委託会社との交渉により決定しております。

当社（受託会社）とスタッフ、クライアント（委託会社）の関係は次の図のようになります。



#### （当社グループのアウトソーシング事業の特徴 — 成果追求型の営業支援）

当社グループはクライアントの業績向上に貢献することを目的として業務の提供を行っており、それを当社グループでは「成果追求型の営業支援」と呼んでおります。具体的には、当社グループは以下の2つの業務を行うことにより、クライアントの営業を支援しております。

- ①販売の企画立案から販売体制の構築、販売後の顧客ニーズのフィードバックまでの一連の営業サポート業務
- ②当社研修により専門知識を備えたスタッフによる接客販売業務

また、成果追求型の営業支援を支える当社の体制として、（i）販売受託事務局の設置及び「仮想店舗」をはじめとする充実した（ii）教育・研修制度が挙げられます。

## (i) 販売受託事務局

当社グループは、アウトソーシング事業において、ブロードバンド及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

## (ii) 教育・研修制度

当社グループではオリジナルの販売カリキュラムの作成、販売研修の実施及び販売や営業の現場についてロールプレイングを通して疑似体験できる「仮想店舗」の設置などスタッフに対する教育・研修制度を充実させております。

この教育・研修制度により、販売や営業の経験がない人材についても、標準化された研修を通じて実践に近い経験を積むことができます。また、就業後についても、経験不足、販売不振に陥りやすい1ヶ月目及び3ヶ月目にフォローアップ研修を実施しており、これが安定した就業実績につながっております。結果的に、クライアントの販売や営業業務の安定化及び収益の安定化に貢献しているものと考えております。

## (2) 人材派遣事業

労働者派遣契約に基づいた人材派遣事業では、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS（注）等へ派遣先ニーズに応じたスタッフを派遣しております。

人材派遣事業につきましては、当社及び株式会社ボイスエンタープライズが行っております。

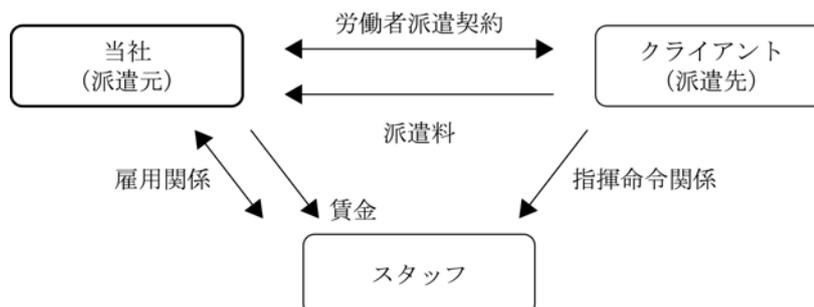
当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析（注）2」をご参照ください。

（注）GMS（ゼネラルマーチャンダイズストア）とは、日常生活に必要な物（食料品や日用品のみならず、衣料品や家電、家具等を含む）を総合的に扱う、大衆向けの大規模な小売業態を示します。

## （人材派遣とは）

人材派遣とは、派遣元が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令のもと、派遣先事業所内で労働に従事させることを指します。直接雇用との違いは、派遣先・派遣元・派遣労働者の三者間の関係であり、雇用契約と指揮命令関係が分かれている点にあります。なお、当社は労働者派遣契約に基づき派遣先より派遣料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。派遣料金は人材派遣単価に派遣労働者の稼働時間を乗じて算出しております。

当社（派遣元）とスタッフ、クライアント（派遣先）の関係は次の図のようになります。



人材派遣事業においても、対象となる業務・顧客層はアウトソーシング事業と重複することが多いことから、アウトソーシング事業で培った販売ノウハウや教育・研修制度を活用し、成果追求型の営業支援を行っております。

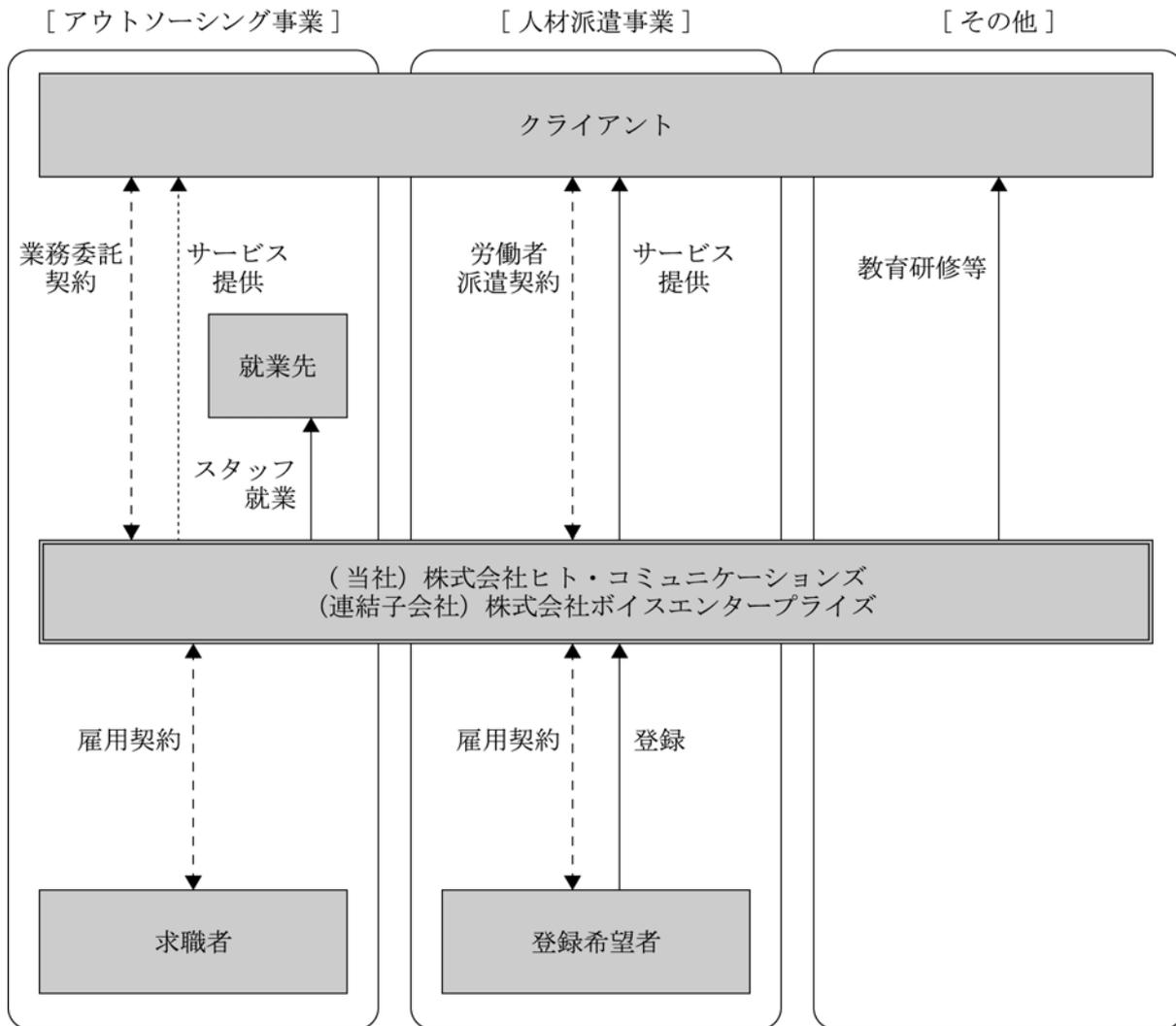
(3) その他

その他では、メーカー及び通信キャリアに対し、当社グループの持つ接客技術等の販売ノウハウを活かした研修等を実施しております。特に営業正社員向けの研修では、当社グループのオリジナルの研修プログラムに基づき、販売基礎研修を実施しております。

その他につきましては、当社及び株式会社ボイスエンタープライズが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 株式会社ボイスエンタープライズは、海外旅行向け添乗員派遣を主とする人材サービスを提供しております。
- 2 その他非連結子会社におきましては、株式会社ティーシーエイが国内・海外添乗員派遣を主とする人材サービス、株式会社WS Sスタッフィングが家電量販店向けの販売員派遣を主とする人材サービスを提供しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人材サービス提供による営業支援を事業の中核と捉え、高い付加価値の創造と提供をテーマに人材サービス・営業支援の可能性を追求し続け、お客様の頼れる事業パートナーとして共に成長する企業を目指す」ことを経営理念としております。

具体的には、人材を販売や営業現場に派遣するだけでなく、セールスマーケティング分野における現場の担い手としてセールスプロモーション企画の立案、コンサルティングから人材募集、研修開発、人材育成、調査レポート、販売受託事務局運営、労務管理、成果追求迄を一括して請負う「成果追求型営業支援」を通じてクライアントのマーケティングパートナーとなることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。売上高の増加だけでなく、売上総利益率の改善と継続的な経費削減を実施することにより、将来的には売上高営業利益率10%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業・販売・サービスの分野におけるアウトソーシング事業のリーディングカンパニーとして、刻々と変化する消費動向やメーカー・通信キャリア等クライアントの販売戦略を的確に捉え、本格的な営業・販売分野のアウトソーシング化による需要を取り込むべく、今後も「成果追求型営業支援企業」として事業の成長を目指してまいります。具体的には、「付加価値ビジネスの創造と追求」を合言葉に、以下の事業展開を推進していくことにより、生産性の向上、成果追求を始めたクライアントのニーズに対応してまいります。

##### ① 販売受託事務局の提案の推進

平成24年10月1日に改正労働者派遣法が施行されたことにより、雇用契約30日以内の日雇派遣が原則禁止になったこと等を踏まえ、販売受託事務局への移行をはじめとしたアウトソーシング化の提案を継続してまいります。

アウトソーシング化の提案の対象といたしましては、これまでの家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野への販売受託事務局の提案に加え、ストアサービス、コールセンター他分野の営業アウトソーシングに領域を広げることにより、安定した事業基盤の構築に努めてまいります。

##### ② セールスプロモーション提案の推進

当社グループが強みとする現場での販売力を生かし、企画力をプラスすることで、従来の人材サービス中心のサービス提供に加え、イベント・キャンペーン等のセールスプロモーション企画・運営を一体で提案することで、取引先・商材・販売チャネルの裾野拡大に取り組んでまいります。

##### ③ 新規クライアント獲得と商材別ポートフォリオの拡充

既存クライアントのみならず新規クライアントの発掘並びに営業強化を図ることで、取引先構造の多様化を推進してまいります。また、ストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化により、特定商材に偏らない充実した商材ポートフォリオを形成し、外部環境の変化に適切に対応してまいります。

##### ④ 関連する人材サービス分野とのシナジーの創造

当社グループは、中長期的に営業・販売・サービスの分野における人材サービスのコングロマリットの形成を目指しており、同分野における事業シナジーを創造しうる領域への新規事業展開、M&A等の取り組みを推進してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、雇用情勢について完全失業率が3%台で推移するなど、改善の動きが見られ、所得環境の改善も相まって、景気が着実に回復している状況であります。そこで、今後当社グループといたしましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

## ① 稼働スタッフの確保

当社グループの事業を支える重要な要素は、現場業務を担当するスタッフの確保であります。

有効求人倍率、失業率等の雇用指標については改善の動きが見られるものの、欧州の財政不安等、海外においては先行き不透明な経済情勢が続いていることから、企業の人員削減等は継続しており、雇用情勢は予断を許さない状況が継続すると見込まれております。

しかしながらその一方で、生産性の向上に貢献しうる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

このニーズに応えるため、当社グループでは登録機能に特化した登録センターの開設を引き続き推進し登録スタッフを確保していくとともに、単に専門知識、経験を有するスタッフを確保するだけでなく、専門知識を有さない未経験者の販売スキルを、効果的な教育研修の実施により経験者レベルまで引き上げ、これらの潜在的労働力を市場に提供することに注力してまいります。

## ② 従業員の意欲・能力の向上

当社グループは、従業員に期待される役割に対する成果（実績）と職務遂行能力をバランスよく適正に評価していくとともに、当社グループを取り巻く雇用環境等の社会情勢の変化のスピードに対応できる人材を育成する体制を整えることが急務であると考えております。

そのため当社グループでは、社内外の研修等の活用、福利厚生の実施により従業員一人一人のモチベーション及び能力の向上を図ってまいります。

## ③ 事業領域の拡大

当社グループは、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野他、幅広い商材分野にて事業を展開することにより、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

今後は更に、「新規商材分野」、「新規サービス」への事業領域の拡大を行ってまいります。具体的には、「新規商材分野」としては、既存の営業支援と相乗効果の見込まれる観光分野への営業強化を、「新規サービス」としては、イベント・キャンペーンの販売企画・運営を一体として提供するセールスプロモーション提案の推進を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,988,822	2,652,882
売掛金	2,732,456	2,911,143
前払費用	35,705	40,341
繰延税金資産	76,510	83,323
その他	45,523	30,180
流動資産合計	4,879,019	5,717,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	773,487	798,851
減価償却累計額	△110,777	△149,414
建物(純額)	662,710	649,436
工具、器具及び備品	103,963	105,130
減価償却累計額	△76,896	△86,188
工具、器具及び備品(純額)	27,067	18,941
土地	1,272,197	1,272,197
有形固定資産合計	1,961,974	1,940,575
無形固定資産		
のれん	28,943	20,866
ソフトウェア	38,704	34,541
その他	2,036	1,882
無形固定資産合計	69,684	57,289
投資その他の資産		
投資有価証券	57,215	256,255
関係会社株式	※1 ー	※1 246,040
関係会社出資金	※1 26,602	※1 5,357
関係会社長期貸付金	ー	170,544
敷金及び保証金	82,100	112,426
繰延税金資産	48,243	64,435
その他	8,813	14,666
投資その他の資産合計	222,974	869,725
固定資産合計	2,254,634	2,867,591
資産合計	7,133,654	8,585,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	150,000
未払金	1,270,001	1,331,518
未払費用	30,557	37,121
未払法人税等	440,859	542,002
未払消費税等	188,500	425,944
預り金	84,181	95,403
賞与引当金	66,585	70,622
役員賞与引当金	13,600	11,650
資産除去債務	—	3,200
その他	3,146	50,166
流動負債合計	2,197,433	2,717,628
固定負債		
退職給付引当金	16,305	—
役員退職慰労引当金	57,978	69,186
退職給付に係る負債	—	21,012
資産除去債務	18,769	22,954
その他	—	60,144
固定負債合計	93,052	173,298
負債合計	2,290,486	2,890,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金	609,788	609,788
利益剰余金	3,495,589	4,347,575
自己株式	△164	△164
株主資本合計	4,843,029	5,695,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	△479
その他の包括利益累計額合計	138	△479
純資産合計	4,843,168	5,694,536
負債純資産合計	7,133,654	8,585,462

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
売上高	20,309,880	22,239,651
売上原価	15,722,807	17,279,104
売上総利益	4,587,072	4,960,547
販売費及び一般管理費	※1 2,916,790	※1 3,053,839
営業利益	1,670,282	1,906,707
営業外収益		
受取利息	335	959
有価証券利息	1,669	2,240
受取地代家賃	4,080	4,080
有価証券評価益	1,920	—
雑収入	1,252	1,303
営業外収益合計	9,258	8,583
営業外費用		
支払利息	2,746	1,608
債権売却損	—	421
雑損失	3	—
営業外費用合計	2,749	2,030
経常利益	1,676,791	1,913,260
特別利益		
投資有価証券売却益	1,582	—
特別利益合計	1,582	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,125	※2 4,250
減損損失	※3 518	—
事務所移転費用	1,238	4,544
関係会社出資金評価損	7,398	21,245
特別損失合計	11,280	30,039
税金等調整前当期純利益	1,667,093	1,883,220
法人税、住民税及び事業税	740,481	861,478
法人税等調整額	△3,906	△22,663
法人税等合計	736,575	838,815
少数株主損益調整前当期純利益	930,518	1,044,404
少数株主利益	—	—
当期純利益	930,518	1,044,404

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	930,518	1,044,404
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,660	△617
その他の包括利益合計	※1 △1,660	※1 △617
包括利益	928,858	1,043,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928,858	1,043,786
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	737,815	609,788	2,842,511	△164	4,189,951	1,798	1,798	4,191,750
当期変動額								
剰余金の配当			△277,440		△277,440			△277,440
当期純利益			930,518		930,518			930,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,660	△1,660	△1,660
当期変動額合計	—	—	653,078	—	653,078	△1,660	△1,660	651,418
当期末残高	737,815	609,788	3,495,589	△164	4,843,029	138	138	4,843,168

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	737,815	609,788	3,495,589	△164	4,843,029	138	138	4,843,168
当期変動額								
剰余金の配当			△192,418		△192,418			△192,418
当期純利益			1,044,404		1,044,404			1,044,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△617	△617	△617
当期変動額合計	—	—	851,985	—	851,985	△617	△617	851,368
当期末残高	737,815	609,788	4,347,575	△164	5,695,015	△479	△479	5,694,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,667,093	1,883,220
減価償却費	71,520	69,543
減損損失	518	—
のれん償却額	8,077	8,077
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,820	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,707
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,448	11,208
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,350	△1,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,791	4,036
受取利息及び受取配当金	△2,055	△3,260
支払利息	2,746	1,608
有価証券評価損益 (△は益)	△1,920	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,582	—
関係会社出資金評価損	7,398	21,245
固定資産除却損	2,125	4,250
移転費用	1,238	4,544
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,216	△178,687
営業債務の増減額 (△は減少)	224,287	41,815
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,033	6,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,951	237,444
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△2,152	2,032
前受金の増減額 (△は減少)	△1,470	106,765
その他	38,645	45,421
小計	1,709,580	2,268,585
利息及び配当金の受取額	2,055	3,260
利息の支払額	△2,746	△1,608
法人税等の支払額	△664,335	△762,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,554	1,507,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△250,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	505,766	—
有形固定資産の取得による支出	△13,584	△22,472
無形固定資産の取得による支出	△33,932	△7,173
関係会社株式の取得による支出	—	△246,040
関係会社貸付けによる支出	—	△187,000
関係会社出資金の払込による支出	△20,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,288	△45,806
敷金及び保証金の返還による収入	8,220	13,000
資産除去債務の履行による支出	△2,400	—
その他	—	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,781	△701,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	50,000
配当金の支払額	△277,220	△192,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777,220	△142,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	552,115	664,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,707	1,988,822
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,988,822	※1 2,652,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名

株式会社ボイスエンタープライズ

(2) 主要な非連結子会社

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

株式会社ティーシーエイ

株式会社WS Sスタッフィング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称等

(非連結子会社)

人可夢商務諮詢(上海)有限公司

株式会社ティーシーエイ

株式会社WS Sスタッフィング

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～32年
工具、器具及び備品	3年～15年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間)

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間に応じて均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

## (未適用の会計基準等)

## (企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

## (2) 適用予定日

平成28年8月期の期首より適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年8月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響額は、未定であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
関係会社株式	－千円	246,040千円
関係会社出資金	26,602千円	5,357千円

## 2 コミットメントライン

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	100,000千円	150,000千円
差引額	1,400,000千円	1,350,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
広告宣伝費	174,466千円	140,659千円
給与	562,302千円	596,499千円
募集費	286,701千円	309,770千円
役員賞与引当金繰入額	13,600千円	11,650千円
賞与引当金繰入額	66,585千円	70,622千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,448千円	11,208千円
退職給付費用	4,633千円	6,348千円
減価償却費	71,520千円	69,543千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物	577千円	3,941千円
工具、器具及び備品	512千円	308千円
ソフトウェア	1,035千円	一千円
計	2,125千円	4,250千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
支店 (広島支店)	建物 工具、器具及び備品等	広島県広島市中区	518千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に事業拠点ごとにグルーピングする方法をとっております。

減損損失を計上した営業所については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物 465千円、工具、器具及び備品 18千円等であります。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△997千円	△960千円
組替調整額	△1,582千円	— 千円
税効果調整前	△2,579千円	△960千円
税効果額	919千円	342千円
その他有価証券評価差額金	△1,660千円	△617千円
その他の包括利益合計	△1,660千円	△617千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,475,000	4,475,000	—	8,950,000
合計	4,475,000	4,475,000	—	8,950,000

(変動事由の概要)

(注) 1 平成25年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより株式数は、4,475,000株増加いたしました。

## 2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1	146	146	—	292
合計	146	146	—	292

(変動事由の概要)

(注) 1 平成25年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより株式数は、146株増加いたしました。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	183,469	41.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	93,971	10.50	平成25年2月28日	平成25年5月15日

(注) 平成25年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	93,971	利益剰余金	10.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,950,000	—	—	8,950,000
合計	8,950,000	—	—	8,950,000

## 2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	292	—	—	292
合計	292	—	—	292

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	93,971	10.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	98,446	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月15日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	102,921	利益剰余金	11.50	平成26年8月31日	平成26年11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,988,822千円	2,652,882千円
現金及び現金同等物	1,988,822千円	2,652,882千円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣を主な業務としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,743,834	5,531,517	20,275,351	34,528	20,309,880	—	20,309,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,743,834	5,531,517	20,275,351	34,528	20,309,880	—	20,309,880
セグメント利益 又は損失(△)(注) 1	1,427,373	274,884	1,702,258	△13,592	1,688,665	△18,382	1,670,282
セグメント資産	3,906,847	1,404,871	5,311,719	8,981	5,320,700	1,812,953	7,133,654
その他の項目							
減価償却費(注) 4 (のれん)	38,575	14,472	53,047	90	53,137	18,382	71,520
当期償却額	—	8,077	8,077	—	8,077	—	8,077
当期末残高	—	28,943	28,943	—	28,943	—	28,943
減損損失	376	141	517	0	518	—	518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,995	9,377	34,373	58	34,432	—	34,432

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,082,872	6,111,491	22,194,363	45,287	22,239,651	—	22,239,651
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,082,872	6,111,491	22,194,363	45,287	22,239,651	—	22,239,651
セグメント利益 又は損失(△)(注) 1	1,586,472	345,416	1,931,889	△6,799	1,925,089	△18,382	1,906,707
セグメント資産	4,808,216	1,969,485	6,777,701	13,190	6,790,891	1,794,570	8,585,462
その他の項目							
減価償却費(注) 4 (のれん)	36,997	14,059	51,056	104	51,161	18,382	69,543
当期償却額	—	8,077	8,077	—	8,077	—	8,077
当期末残高	—	20,866	20,866	—	20,866	—	20,866
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,035	12,933	46,969	95	47,065	—	47,065

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	4,937,599	アウトソーシング事業

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	4,513,568	アウトソーシング事業
エヌ・ティ・ティコムマーケティング株式会社	2,587,503	アウトソーシング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	541円15銭	636円28銭
1株当たり当期純利益金額	103円97銭	116円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	930,518	1,044,404
普通株式に係る当期純利益(千円)	930,518	1,044,404
普通株式の期中平均株式数(株)	8,949,708	8,949,708

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,843,168	5,694,536
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,843,168	5,694,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,949,708	8,949,708

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、株式会社ジャッツを子会社化することを決議し、同社の株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 株式取得の相手会社の名称

株式会社日本旅行

2. 買収する会社の名称、事業内容及び規模

- (1) 名称 株式会社ジャッツ
- (2) 事業内容 国内・海外旅行向け添乗員派遣事業
- (3) 資本金 40,000千円

3. 株式取得の目的

当社は「成果追求型営業支援企業」をビジネスモデルとして、販売・サービス・営業の分野に特化した人材サービスを展開しておりますが、政府の掲げる観光立国構想や訪日外国人旅行者の増加等を鑑み、サービス分野の更なる事業拡大を目指す観点から、観光分野における人材サービス事業の拡大を推進してまいりました。

株式会社ジャッツは、昭和53年に株式会社日本旅行の子会社として設立された関東・東北を基盤とする老舗観光人材サービス会社であり、旅行業界において国内、海外問わず優秀な添乗員等が数多く在籍する、当該業界におけるパイオニア的企業であります。

今回の株式取得により、観光人材サービス事業において手薄であった東北エリア並びに最大のマーケットである関東エリアにおいて両社の強みを生かした営業基盤の強化を図ることが可能となる他、これまでの旅行添乗業務に留まらず、今後更なる増加が見込まれる訪日外国人旅行者や2020年東京オリンピック開催に向けて行われる各種スポーツの国際大会、国際会議等に対応する通訳案内士、ガイド等広義の観光分野への対応力が強化できるものと考えております。

4. 株式取得の時期

平成26年10月14日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 41,600株

取得後の持分比率 65.0%

※取得価額については、契約上の守秘義務により非開示とさせていただきます。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。